

「一律10万円」が呼び覚ますベーシックインカム待望論の危険

ポスト・コロナはポピュリズムか健全な共同体主義か

森信茂樹 東京財団政策研究所研究主幹・中央大学法科大学院特任教授

1. 社会思想の変化

2020年05月14日

長期化予想からわれわれの生活様式が大きく変化せざるを得ない新型コロナウイルス問題だが、ポスト・コロナの世界では、経済社会思想にも大きな変化が予想される。

米国では、これまで小さな政府を信条としてきた共和党が、コロナ問題への対応を機会に変質しつつある。トランプ大統領の提案した2兆ドルの国債発行を伴う経済救済パッケージを、共和党が駆け引きなく承認したことがその一例である。

背景には、国民全員の生活を直撃したコロナ禍を前にして、財政赤字を抑え小さな政府を標榜してきた伝統的な共和党も、選挙を控えてトランプ・ポピュリズム、大きな政府を支持せざるを得なかったという事情がある。この動きは共和党の性格自体を変える可能性がある。

英国ではボリス・ジョンソン首相の退院後のスピーチで、「社会というものはあった」と発言したと伝えられている。サッチャーをはじめこれまでの英国保守党の伝統的な考え方は、「社会などはない、あるのは個人だけだ」という認識だっただけに、この変化は大きな影響を与える。

わが国でも、国民全員への10万円の給付金やその延長、家賃補助、困窮大学生支援、雇用調整金の拡充など給付の広がり先が見えず、政府の規模はどんどん大きくなっていく。



Mameraman/Shutterstock.com



筆者は、これまで1990年代、とりわけ小泉内閣で声高に叫ばれた新自由主義・小さな政府への反省・修正が進むことは正しい方向と考える一方で、ベーシックインカムの導入などポピュリズムに流されていくことは危険だと考える。健全な共同体重視の、所得再分配の進んだ格差の少ない国家を目指すという方向に議論を持っていくべきだと考えている。

それは以下の理由による。国家はどこまで国民の生活を保障し責任を負うべきかという議論は、最終的には財源（税金）の問題に行きつく。負担と受益の議論を度外視して、国民に耳障りの良い政策だけ採用していけば、国家財政は危機に向かう。今回の補正で追加で発行される国債は26兆円で、わが国の消費税収1年分に匹敵する金額である。

何かのきっかけで金利の上昇が起きれば、医療も介護も崩壊し、国民の生命はコロナ禍以上に脅かされる可能性が出てくる。

2. 議論のきっかけは特別定額給付の位置づけ

慎重に議論すべきは、国民全員に10万円を給付する特別定額給付金の今後のあり方だ。

政府はこの給付金の趣旨を、緊急事態宣言の下で「人々が連帯して一致団結し国難を克服するための家計への支援策」と説明している。経済対策ではなく連帯への支援という位置づけだが、政治の世界ではさらなる継続議論も出始めている。また後述するベーシックインカムにつなげていくべきだという議論さえ聞えてくる。

一方、G7諸国の対策を見ると、所得制限を設けず国民全員に一律給付するという政策は見当たらない。英米も国民への給付は行っているが、対象は低所得者に絞っている。

わが国は、番号を活用したセーフティーネットのデジタル化が大きく遅れていて、給付に所得制限を付すことができないことが理由とされているが、わが国特有の全員平等主義に政治が安易にのっかかっているだけとも思われる。

今後も所得制限のない給付を継続していくことについては、立ち止まって冷静に考えるべきではなかろうか。

3. ベーシックインカムの議論

前述のように、定額給付金をベーシックインカムにつなげていくべきだという議論が出始めている。これまで新自由主義を掲げて現実に政治を動かしてきたタレントや学者が、今こそベーシックインカムと節操なく吹聴し始めている。欧米でも、コロナ禍を契機に、ベーシックインカムの議論が始まっている。

この制度は、無条件で（働いているかどうか、資産を持っているかどうかにかかわらず）国民全員に、最低限の生活ができるような水準の（例えば毎月10万円程度）現金を給するもので、勤労モラルへの影響と財源という議論すべき2つの大きな課題がある。

フィンランドは2017年から2018年にかけて社会実験を行った。25歳から58歳までの合計2000人の失業者が、無条件で毎月560ユーロの支払いを受けた結果が公表されている。報告書では、「雇用効果は小さい。より良い経済的安全保障と精神的健康は確認された。」とサマライズされているが、実験には財源問題は考慮されていない。ユーチューブで[報告書の概要](#)を知ることができる。

単純に考えて、最低限の生活が保障されれば、コロナウイルスに感染されるリスクの高い運搬やごみ処理の仕事は誰がするのだろうか、という疑問がわいてくる。



MAHATHIR MOHD YASIN/Shutterstock.com



4. ベーシックインカムの財源問題

実際に財源問題を考えてみよう。仮に一人当たり月10万円(年間120万円)を配るとなると、わが国では140兆円もの財源(現在税収は60兆円)が必要になる。年金・介護・生活保護など社会保障費の一部を廃止して財源に充てるとベーシックインカム主張者はいうが、もちろんそれだけでは数十兆規模の財源が不足する。

国債発行・日銀引き受けでやればいいと、ヘリコプターマネーやMMT(Modern Monetary Theory、現代金融理論)を主張する者もいる。



Angel Soler Gollonet/Shutterstock.com



MMTは、政府と中央銀行の統合勘定を前提とするので、政府の国債発行残高のうち日銀保有分は帳消しとなり、わが国のように国内で国債を消化できる状況では、政府の借金の拡大は国民の資産の拡大とみなされる。民間経済に貯蓄の余剰があるかぎり政府は緊縮財政を行う必要はなく、赤字を出す政策が望ましいとされる。金融政策の有効性を否定し、すべては財政政策だということになる。

筆者は、多くのエコノミストと同様、MMTの考え方で財政運営を行うと、たちまち市場の許容するインフレの範囲を超えて制御不能になり大混乱必至と考える。

5. 優れた制度は給付付き税額控除

ベーシックインカムに代わる現実的な政策として、欧米で導入されている給付付き税額控除がある。

この制度は、勤労を条件に、低所得者には一定の減税・給付を行うもので、米国では勤労税額控除(Earned Income Tax、EITC)、英国ではユニバーサルクレジット(Universal Credit)と呼ばれている。思想的には米国経済学者のフリードマン教授が唱えた「負の所得税」を起源としている。

わが国では、福田・麻生内閣時の政府税制調査会で議論がなされ、2009年の所得税改正法附則第104条に、給付付き税額控除の検討が書きこまれたが、安倍内閣では一切検討が行われていない。

税と社会保障を一体的に運営するこの制度を執行するためには、納税者一人一人の所得情報(税務情報)と給付を結びつけるインフラが必要になる。今回米国や英国は、この制度を利用してコロナ対策の素早い給付を行った。その意味で今後のわが国の政策、デジタルセーフティネットの整備を考えていく上で極めて参考になる制度である。

6. 格差是正と共同体主義

ポピュリズム的な社会思想が出現しつつある半面、まっとうな議論も出始めている。それは、コロナ禍が浮き彫りにした貧困・格差問題への対応を政府に期待する、連帯思想・共同体主義的な考え方である。

米国ではコロナ感染率が所得水準により大きく異なることが問題となった。わが国でもホームワークが可能な者は大企業のホワイトカラーが中心で、サービス業や製造業の勤労者は難しいという状況があぶり出された。NHKの最近の世論調査では、所得格差が大きすぎると思っている人が70%近くに上ると報道されている。

今後わが国で、格差是正に向けた議論が大きくなれば、消費税より所得税の役割重視の議論となるだろう。ここ10年わが国の税制議論は、消費増税の実現を最重要プライオリティーとし、金融所得課税の見直しなど所得再分配に影響を及ぼす税制議論は手つかずであった。

ポルトコロナの議論は、コロナ禍で生じた社会の連帯感を基に、より格差の少ない社会の実現と、膨れ上がった赤字の縮小をめざして所得税の見直しから議論を進めていく必要があるのではないかと議論。

コメント [利用規約](#)

コメントを入力する(最大500文字)

コメント投稿時には、利用規約を確認・同意したものとみなさせていただきます。

0/500

名前(任意30文字以内)

規約に同意して投稿する

Powered by ユーザーローカルAIコメント

レコメンド (提供: Outbrain)

新型コロナは「インフル
エンザ化」まで収束しな
い
論座

PR

光と影を操り一人ひとり
の美を引き出す、リキッ
ドファンデーションが...
トム フォード ビューティ on
SPUR.JP

PR

糖尿病と血管の関係に要
注意！あなたの血管は大
丈夫？
提供：日本ベーリンガーインゲ
ルハイム／日本イーライリリー

三原じゅん子や「会食」
で思う安倍一強の楽チン
さ
論座

小保方晴子さんを（今度
こそ）忘れよう
論座

佳子様が反乱を起こした
相手は父親ではない(上)
論座

Recommended by |

コメント0件

並び替え 古い順

コメントを追加...

[Facebookコメントプラグイン](#)

掲載の記事・写真の無断転載を禁じます。すべての内容は日本の著作権法並びに国際条約により保護されています。
Copyright © The Asahi Shimbun Company. All rights reserved. No reproduction or republication without written permission.